

構造改革特区提案申請説明資料

平成20年6月

今 治 市
愛 媛 県

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

今治市、愛媛県（共同提案）

2 構造改革特別区域の名称

大学獣医学部設置による地域再生特区

3 構造改革特別区域の範囲

今治市

4 構造改革特別区域の特性

- ・ 今治市は、人口約 18 万人を擁し、愛媛県では松山市に次ぐ県下第 2 位の、また四国全体でも県庁所在地に次ぐ第 5 位の人口規模の都市であるにもかかわらず、短大が 1 校あるだけで大学がない。
- ・ 今治市の大学進学率は、54.4%（平成 19 年 3 月卒、全国平均 51.2%）と高いが、市内に大学がないため、毎年約 1,000 人の若者が進学のために市外に流出し、街の活力に影響を及ぼしている。
- ・ 愛媛県内で将来、獣医師になりたいと志向している高校 1 年生は、99 人に上り、人口按分で四国及び瀬戸内沿岸の志向者を推計すると 1,077 人に上ると思われる。

（参考資料） 獣医師を志向する高校 1 年生の推計数

県名	H17 国勢調査人口	獣医師志向者数
愛媛県	1,467,815 人	99 名
香川県	1,012,400 人	68 名
徳島県	809,950 人	54 名
高知県	796,292 人	53 名
兵庫県	5,590,601 人	377 名
岡山県	1,957,264 人	132 名
広島県	2,876,642 人	194 名
山口県	1,492,606 人	100 名
合計	—	1,077 名

出典：愛媛県高校 1 年生の意識調査より今治市において推計

- ・愛媛県内で獣医師を志向した高校1年生のほとんど(72%)は獣医師養成機関への進学を断念している。その理由は、志願倍率や偏差値が高く合格が困難なため(61%)、近隣に獣医師養成機関がないため(39%)となっている。
- ・四国ブロックの高校生は、獣医師養成機関への進学を希望する場合、他の地域の高校生に比べて、遠隔地への進学や経済的負担などの不利益を被っている。
- ・現在、四国ブロックのペットの飼い主は、ペットが重病や難病を患った際は、関東の獣医大学附属動物病院等での治療を余儀なくされている。
- ・現在、四国ブロックの家畜保健衛生所や動物病院の開業医は、原因が特定できない家畜や小動物の病性診断を行うため、大阪府立大学や山口大学等に検体を送って鑑定を依頼しなければならない状況にある。
- ・今治市は、本州四国連絡道路尾道今治ルート(瀬戸内しまなみ海道)の四国側の玄関口にあり、この架橋効果の受け皿として独立行政法人都市再生機構による新都市開発整備事業が実施中である。なお、その中で大学の誘致、試験・研究機関の立地を想定しているエリアの造成については、既に整備済みである。

今治新都市第2地区土地利用計画



- ・ 将来、食糧問題や家畜伝染病、人獣共通感染症の防疫、少子化、高齢化に伴い増加する伴侶動物の健康を支える高度医療の実施など、獣医師の役割の重要性や必要性が言われる中、全国9ブロックの中で四国地区にはその養成を行う高等教育機関がない。
- ・ 平成19年5月に農林水産省がとりまとめた「獣医師の需給に関する検討会報告書」によると、四国地域は、全国9ブロックの中で獣医師が最も少なく、全国の獣医師のわずか2.4%しか四国で活動していない。

○獣医師の活動地域の選択割合

	産業動物診療獣医師	小動物診療獣医師
北海道	23.7%	4.5%
東北	15.2%	4.8%
関東	16.2%	43.9%
北陸	4.4%	4.1%
東海	5.4%	12.2%
近畿	5.6%	14.8%
中国	6.4%	4.6%
四国	2.4%	2.4%
九州	20.7%	8.6%

出所：平成18年獣医師法第22条の届出による

- ・ また、将来の需給見通しでも四国地区は産業系獣医師の不足が顕著（2040年で必要獣医師の65.5%）で、小動物診療獣医師も全国9ブロックの中で最も供給が少ない（2040年で必要獣医師の83.9%）と予測されている。

○産業動物診療獣医師の地域別需給割合（政策努力目標を勘案した場合）

	2006年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北海道	88.1%	83.9%	79.7%	75.3%	72.0%	69.7%	68.2%	67.6%
東北	124.3%	120.5%	116.0%	109.5%	104.8%	101.4%	99.2%	98.3%
関東	146.1%	140.2%	134.0%	126.5%	121.1%	117.2%	114.6%	113.6%
東海	77.1%	74.1%	70.8%	66.9%	64.0%	61.9%	60.6%	60.0%
北陸	105.6%	99.9%	94.5%	89.2%	85.3%	82.6%	80.8%	80.1%
近畿	141.9%	136.0%	129.9%	122.6%	117.3%	113.6%	111.1%	110.1%
中国	146.3%	141.7%	136.4%	128.8%	123.3%	119.3%	116.7%	115.6%
四国	84.2%	80.8%	77.3%	73.0%	69.8%	67.6%	66.1%	65.5%
九州	75.4%	73.7%	71.5%	67.5%	64.6%	62.5%	61.1%	60.6%

需給割合＝供給数／必要獣医師数×100

○小動物診療獣医師の地域別需給割合（小動物診療施設における効率化を勘案せず需要現状値の場合）

	2006年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北海道	105.9%	109.9%	116.4%	124.1%	132.1%	134.7%	136.7%	137.6%
東北	84.7%	87.0%	91.2%	95.8%	99.5%	101.5%	103.0%	103.7%
関東	122.0%	122.1%	123.8%	127.0%	130.5%	133.1%	135.1%	136.0%
東海	100.2%	101.8%	104.0%	107.2%	110.6%	112.8%	114.4%	115.2%
北陸	82.6%	84.4%	87.7%	91.9%	96.0%	97.9%	99.3%	100.0%
近畿	89.7%	92.1%	95.3%	99.3%	103.7%	105.8%	107.3%	108.0%
中国	78.3%	80.6%	84.4%	89.0%	93.3%	95.2%	96.6%	97.2%
四国	67.4%	69.2%	72.4%	76.5%	80.5%	82.1%	83.3%	83.9%
九州	78.7%	80.1%	83.2%	86.9%	90.0%	91.8%	93.2%	93.8%

資料：「獣医師の需給に関する検討会報告書」（平成19年5月 農林水産省）

- この地域での獣医師の活動が少ないこと理由は、四国及び瀬戸内沿岸地域に獣医師養成系大学がなく、獣医師の供給量が少ないこと、四国外の獣医学部（科）の卒業生が四国に定着しないことが要因の一つであると思われる。
- 愛媛県を初めとする中国四国の各県は、県庁の獣医師職が慢性的に不足しており、毎年募集を行っても定員を充足できない状況が続いている。

(参考資料) 平成20年度県別県庁の獣医師職募集人員

県名	募集人員
愛媛県	3名
香川県	6名
徳島県	5名
高知県	3名
岡山県	4名
広島県	2名
島根県	6名
山口県	4名
鳥取県	1名
兵庫県	10名
合計	44名

出典：各県庁ホームページ

5 構造改革特別区域計画の意義

- 四国ブロックの高校生が獣医師を志向する場合において、他の地域の高校生と同じ条件で、進学に臨むことができるようになり、教育の機会均等に資する。
- 四国ブロックは、獣医師養成機関空白地域であり、将来的にも獣医師不足が予測されている四国地域において、大学獣医学部を設置することで、適切な獣医師の供給が可能になる。
- 地方都市の衰退が言われる中、また、少子化が進む中、大学設置の地の利が厳しい今治市に地域限定の特区内で大学獣医学部を設置することにより、地元の若者の定着を図るとともに、全国から優秀な若者を集め、地域再生を図る。
- 今治新都市において、大学獣医学部設置を核として、国の施策でもある新

都市開発整備事業の企業誘致として関連する食品産業や製薬・動物関連企業等の誘致を図り、地域の活性化を促進する。

- 今治市に大学獣医学部を設置することで、約 40 年間にわたって定員増が行われなかった獣医師養成に、SARS や高病原性鳥インフルエンザといった新しい家畜伝染病等への対応など新しい時代に対応する獣医師像を描き、そうした人材育成を行い、四国及び周辺地域への獣医師の供給に寄与する。
- 四国で最大級の愛媛大学は、「地域・環境・生命」をキーワードとし地域の教育・研究をリードしている。特に、生命科学分野では、遠藤無細胞生命科学研究センター長が世界に先駆け開発した無細胞タンパク質合成法は、内閣府総合科学技術会議で日本の革新的技術として取り上げられ、その技術をもとに、国の施策としてマラリアワクチンの開発を進めることが決定された。また、沿岸環境科学研究センターは、文部科学省からグローバルCOE（化学物質の環境科学教育拠点）に認定されるなど、愛媛大学は地域にあつて国際的にも優れた研究成果をあげている。

この愛媛大学にとっても地元で大学獣医学部が設置されることは、生命科学分野の研究において一層の進展が望めることから、同大学からは研究者の交流など積極的な協力体制を築くことを内諾していただいている。これにより、県内における生命科学分野の教育・研究の進展が図れるとともに、ひいては、多くの若者に夢を与えることになる。

- 大学の研究室と家畜保健衛生所、動物病院の開業医等が連携することで、迅速かつ正確な病勢鑑定が可能になり、四国及び周辺地域の動物医療の円滑な推進に資する。
 - 大学獣医学部の付属病院ができることで、四国ブロックにおける動物の高次医療の展開が可能になる。
- また、広域的見地から次のような効果が期待できる。

- 1) 全国でも低位にある県内大学への進学率や大学の収容力が向上し、若者の県外流出を抑止できる。

大学進学者の内、県内大学への進学率 29.4% (全国平均 30.9%) 大学収容力指数 (大学入学者 / 大学進学者 × 100) 59.7 (全国 36 位)

- 2) 中四国有数の畜産県である愛媛県にとって課題となっている獣医師の安定的な確保が図られ、愛媛県の畜産振興につながる。

愛媛県の畜産物出荷額 310 億円 (中四国 3 位・全国 29 位) うち 豚 118 億円 (中四国 1 位・全国 16 位)

- 3) 松山市への一極集中が進む中、県下第2の都市である今治市における高次都市機能が強化され、県土の均衡ある発展に資する。

6 構造改革特別区域計画の目標

- 大学獣医学部の設置で、四国ブロックにおける高校生の獣医師志願の際の機会均等に資する。
- 大学獣医学部設置の6年後から獣医師を毎年100人以上供給し、供給不足が予測されている四国地区における獣医師の需給の均衡を図る。
- 時代に即した新しい人材を養成し、新たな伝染病や人獣共通感染症、養殖漁業等の分野での研究活動等に寄与する。
- 大学獣医学部設置で、愛媛大学との生命科学分野での連携を構築し、より高い教育水準の獣医師養成を図る。
- 四国ブロックにおける動物の高次医療を可能にし、家畜保健衛生所や動物病院の医療水準の向上に資する。
- 大学獣医学部の設置で人口減少を緩和し、優秀な若者が今治市で暮らすことにより地域の活力の増進に寄与する。
- 大学獣医学部の設置で学生や教職員による生活需要やその波及効果による経済効果で地域再生を図る。
- 大学獣医学部の設置を核として、関連する企業等の誘致を促進する。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済

的社会的効果

- 獣医師養成系大学への進学を志向する地元の高校生の志望通りの進学に寄与することができる。大学獣医学部設置の6年後から獣医師を毎年100人以上養成することができ、地元進学者等が卒業後、地域に定着することで四国地区における獣医師の需給の均衡が図られる。
- 時代に即した新しい人材を養成し、新たな伝染病や人獣共通感染症、養殖漁業等の分野で活躍することが可能になる。
- 大学獣医学部の設置に伴う建設経済効果が約60億円、直接就業者誘発効果が約200人見込まれる。(今治市企画課試算)

- 大学の設置に伴う学生や教職員による生活需要やその波及効果による消費経済効果が毎年約 20 億円、直接就業者誘発効果が約 100 人見込まれる。
(今治市企画課試算)
- 大学に関連する医薬品や食品関係の企業誘致の促進が図られる。

8 特定事業の名称

獣医師養成系大学設置による教育の機会均等確保及び地域再生事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする

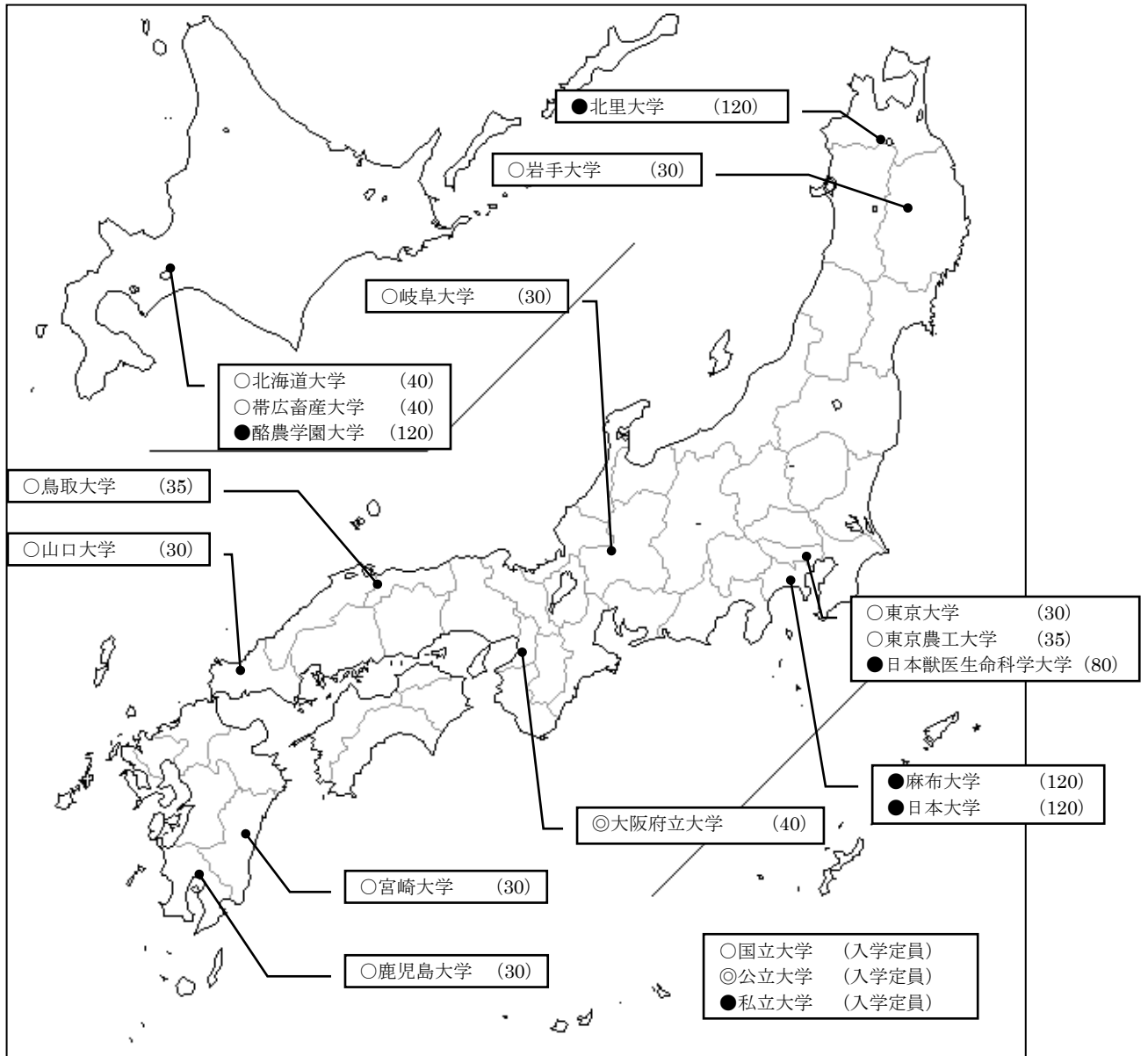
特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域の実施に

関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし

(参考) 獣医師養成系大学の偏在

獣医学科設置状況マップ



10 特区の設置により生じる問題等への対応

第12次構造改革特区提案に際し、社団法人日本獣医師会より、規制官庁に対し、本提案を認めないよう求める意見が公表されたが、日本獣医師会が指摘する懸念に対する対応は、次の通りである。

(1) 獣医学教育の改善と獣医師の質の確保の必要性

ア 現状の獣医学系大学（国公立16大学）については、小規模にすぎ、すべてが欧米国際基準に適合するものはなく、獣医師国家試験の出題範囲に対応した講座数すら大きく下回る大学も多数存在。社会的要請に応え得る専門職業人養成課程として学部体制への整備が急務である。

イ 当面、国立大学法人10大学の獣医学教育課程については、獣医学教育の改善目標（1大学学生60人に対し教員72人以上、うち18人以上の教授体制など）に即し、再編統合による合同学部設置が喫緊の課題とされている。

ウ このような中で、大学獣医学部の新設は、獣医師の粗製濫造を助長するのみで獣医学教育の改善に逆行する。

○対応：構造改革特区で設置しようとする大学の教授体制、講座数を欧米並みの高い水準で整備することで、獣医師の粗製濫造を防止し、獣医師教育の水準の向上に寄与するものと考えている。

定員増により獣医師の質が低下するのではないかという懸念があるが、獣医師は国家資格であり、その点で質の担保はなされていると考えている。また、現在全国で930人の入学定員に対し、東日本は765人、西日本は165人と東西の偏在が著しい上、西日本には国公立のみの5大学で、1大学当たり30～40人の定員しかないことから、最新の設備とスタッフを整える大学獣医学部を新設し、120人の入学定員を擁することで、むしろ獣医師の質の向上が図られるものと思われる。

(2) 獣医師需給政策と入学定員維持の必要性

ア 獣医師の職域は、多様化（①公務員25%、②診療獣医師48%（うち産業動物24%、小動物76%）、③会社・大学・研究所等14%、④獣医事非従事者12%）している。

獣医師の全体需給は、現状の毎年1,000人程度の新規獣医師の供給で今後とも充足するが、最近における新規獣医師の小動物診療就業割合の継続的増加（新規卒業者の5割以上）により産業動物診療の不足と公務員獣医師の採用難が顕在化する等の職域偏在が存在する。

○対応：獣医師の職域は多様化しており、現状の毎年1,000人程度の新規獣医師の供給では、産業動物診療の不足と公務員獣医師の採用難は解消できない。

特に四国ブロックにおいては、農林水産省による獣医師の需給見通しにおいて産業系、小動物系ともに獣医師の供給不足が指摘されている。

イ 獣医師の適正配置と推進する上において、職域偏在の是正は、獣医療法に基づく「獣医療法基本計画制度」の下で不足職域への誘導等の個別施策とともに、不足職域における獣医師の処遇改善を図ることで対処すべき課題である。

○対応：獣医師の処遇改善を行わなければ職域偏在の解消や不足職域への誘導が図れないということは、医師の場合と同様に獣医師の供給数が不足していることの表れであると解している。

特に産業系獣医師の不足は、処遇が低いことにより発生しているのではなく、近年の獣医系の大学への進学者に女性の割合が増えていることにより、体力的に大型家畜を扱うことが困難な女性獣医師が産業系以外の職域に就くことが要因と思われる。近年、女性比率が上昇しており、体力を要する産業系獣医師はさらに不足することが予想されるため、産業系獣医師の不足の解消は、獣医師供給の底辺を拡大し、大型家畜を扱える男性獣医師の総数を増やさなければならないと理解している。

(参考) 男女別獣医師免許保有者数

年齢	男性				女性				合計			
	免許保有者	従事者	男(率)	非従事者	免許保有者	従事者	女(率)	非従事者	免許保有者	従事者	従事率	非従事者
24～29	2,003	1,662	83.0%	341	2,176	1,723	79.2%	453	4,179	3,385	81.0%	794
30～34	2,512	2,147	85.5%	365	2,820	1,911	67.8%	909	5,332	4,058	76.1%	1,274
35～39	3,126	2,681	85.8%	445	1,865	1,223	65.6%	642	4,991	3,904	78.2%	1,087
40～44	3,382	2,891	85.5%	491	1,388	898	64.7%	490	4,770	3,789	79.4%	981
45～49	3,944	3,394	86.1%	550	1,063	677	63.7%	386	5,007	4,071	81.3%	936
50～54	4,051	3,468	85.6%	583	940	523	55.6%	417	4,991	3,991	80.0%	1,000
55～59	4,146	3,414	82.3%	732	541	292	54.0%	249	4,687	3,706	79.1%	981
60～64	2,715	1,694	62.4%	1,021	139	52	37.4%	87	2,854	1,746	61.2%	1,108
65～69	2,407	1,070	44.5%	1,337	56	18	32.1%	38	2,463	1,088	44.2%	1,375
70～74	2,039	665	32.6%	1,374	16	5	31.3%	11	2,055	670	32.6%	1,385
75～79	2,840	643	22.6%	2,197	7	1	14.3%	6	2,847	644	22.6%	2,203
80～84	2,729	375	13.7%	2,354	1	0	0.0%	1	2,730	375	13.7%	2,355
85以上	1,482	90	6.1%	1,392	0	0	0.0%	0	1,482	90	6.1%	1,392
									48,388	31,517		16,871

60歳以上の非従事者数 **9,818**
 60歳以上の非従事者% **58.2%**

ウ 獣医学教育課程の入学定員規制は、獣医学教育の質の確保・振興とあわせ獣医師需給政策と一体的に運営すべきものであるが、獣医師全体需給が、基本的には現状の新規供給にて充足するとされている以上、入学定員抑制は医師及び歯科医師の場合と同様、堅持する必要がある。

エ そもそも獣医師需給対策は、国全体で論ずべき課題であり、「特区」要望にはなじまないし、「特区」による獣医学部の新設は、卒業者の特定職域及び特定地域就業義務付けが困難である以上、獣医師の職域偏在の解消とはリンクし得ない。

○対応：構造改革特区制度は、規制緩和の社会実験の性格を持っており、国全体で論ずべき課題を地域を限って実験する制度である。獣医師の養成には約6年という長い期間を要するため、供給不足が顕在化してから供給を拡大するのでは間に合わないし、薬剤師のように全国的な規制緩和で養成機関への志願者が定員割れするのも望ましくない。

獣医師養成機関空白地域である四国ブロックに限り120人だけ定員を拡大することで、獣医師教育の水準や職域偏在への影響を検証することこそが、むしろ現実的な対応であると考えている。

また、卒業者の特定職域及び特定地域就業を義務付けなくとも地元からの進学者が地元就業する可能性が高いことは現在の獣医師養成機関の立地場所と獣医師の活動地域の相関を見れば容易に想像できるが、本提案が認められた場合は、志願者の選抜時に地元（四国）採用枠を設けるなど、地元への就業や産業系への就業を促す施策を講じることで懸案の解消に努めたい。

(3) 「特区」を方便とした法人運営対策に資するおそれ

ア 「特区」を要望する自治体は、大学と企業誘致による地域おこしが目的であり、特定の獣医学部の誘致がすべてではない。一方、学校法人加計学園は、法人経営対策のターゲットとして獣医学部の新設を目ざしているだけで、その立地は今治市に限定されるものではない。

イ 従って、「特区」要望による新設は、結果として一大学法人のビジネスチャンスを利することとなり、ひいては、他の新設要望の歯止めを失い、獣医師需給政策及び獣医学教育振興政策自体の否定につながりかねない。

○対応：今回の特区提案の意図は獣医師養成機関空白地帯の高校生が獣医師を目指す際の、立地に伴う不利益や経済的負担の不利益を解消する教育の機会均等をお願いしている。獣医師養成機関の空白は北陸ブロックにもあり、今治だけでなくそうした空白地帯でも特区提案がなされることも考えられ、特区制度はそうしたことを妨げるものではないと

考えている。

「特区」による大学の新設は、これまでも例えばサイバー教育特区などの事例もあり、一大学法人のビジネスチャンスを利用するという懸念は当たらない。

また、どぶろく特区のように地域を限った特区として全国展開を行わなければ、他の新設要望の歯止めを失うことに直接結びつくものではないと思われる。

(参考資料) 平成19年度の獣医学科の志願者動向

設	学校名	入学定員	募集人員	志願者数	志願倍率
国立	北海道大学	40	40	286	7.2
国立	帯広畜産大学	40	40	317	7.9
私立	酪農学園大学	120	116	2,499	21.5
私立	北里大学	120	120	3,094	25.8
国立	岩手大学	30	30	184	8.1
国立	東京大学(理Ⅱ)	(30)	(-)	(-)	(-)
国立	東京農工大学	35	35	496	14.2
私立	日本獣医生命科学大学	80	80	2,578	32.2
私立	麻布大学	120	120	2,861	23.8
私立	日本大学	120	60	2,552	42.5
国立	岐阜大学	30	24	188	7.8
公立	大阪府立大学	40	40	482	12.1
国立	鳥取大学	35	35	330	9.4
国立	山口大学	30	30	278	9.3
国立	宮崎大学	30	30	186	6.2
国立	鹿児島大学	30	30	222	7.4

出典：旺文社 蛍雪時代 2007年8月 19年入試データ

平成19年度の獣医学科の全国平均倍率（東京大学除く）は、19.9倍である。仮に、今治市に入学定員120名の獣医学部が設置されていたと仮定すると予想倍率は、17.4倍となるが、依然として高い倍率を維持する。

11 地元獣医師会の対応

本提案に対し、(社)愛媛県獣医師会からは、①地元に残る獣医師が増え、産業系獣医師の不足等に寄与することができる。②二次医療機関としての大学獣医学部の研究室や付属病院が近く便利になる。③開業医が大学に検体を送って病性鑑定を行う時間や手間が省かれる。などメリットもあり、一部開業医から心配や反対の声もあるが、高い教育水準を確保してもらえらるなら、獣医師会としては、県・市が行う提案を見守りたいとの意見をいただいている。

12 大学獣医学部の誘致に関する意識調査の結果

今治市は、愛媛県内の全日制普通科及び農業関係科の全ての高校1年生を対象に今治市及び愛媛県が大学獣医学部を誘致しようとしていることに対するアンケート調査を実施し、あわせて進路指導教諭の意見を聴取した。また、(学)加計学園により愛媛県外の中四国地域の高校の進路指導教諭の意見調査も行ったが、その結果は、次の通りであった。

1) 大学獣医学部の誘致に関する意識調査の結果 (高校1年生)

I 調査方法

- ①調査対象 愛媛県内の全日制普通科及び農業関係科の全ての高校1年生
- ②配布先 県内56高校(分校は本校で計数)の入学定員11,445人
- ③配布方法 各高校に調査票を郵送し、郵送又は直接回収
- ④調査期間 平成20年4月25日から5月12日まで
- ⑤回収結果 47高校6,923通を回収(内訳はフェイスシートの通り)

表 調査票回収結果のフェイスシート

	高校数	人数	男子	女子	不明
東予地区	17(2)校	2,006(85)人	934(35)人	1,025(46)人	47(4)人
中予地区	16(2)校	3,696(319)人	1,705(155)人	1,860(158)人	131(6)人
南予地区	14(0)校	1,221(0)人	565(0)人	615(0)人	41(0)人
合計	47(4)校	6,923(404)人	3,204(190)人	3,500(204)人	219(10)人

注) ()内は農業関係学科

- ⑥回収率 60.5%

II 調査結果

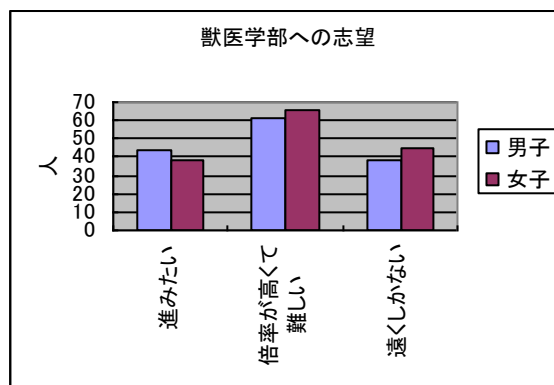
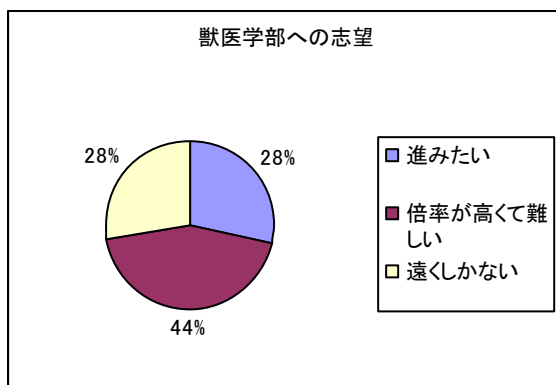
①獣医師に対する印象

高校1年生の獣医師に対するイメージは、「動物病院などでペットの病気を治す素敵な仕事」が65%と圧倒的である。

②獣医学部への志向の状況

獣医学部への進学希望については、「獣医学部(科)に進みたい」という回答が85人であるのに対し、「進みたいが倍率が高くて難しい」132人、「進みたいが遠くの大学しかないので難しい」84人と、進みたい人の2.5倍が断念している。近くに大学がないために断念する生徒が進みたい生徒

とほぼ同数になっていることは、四国ブロックにおける教育の機会均等が損なわれていることを裏付けている。

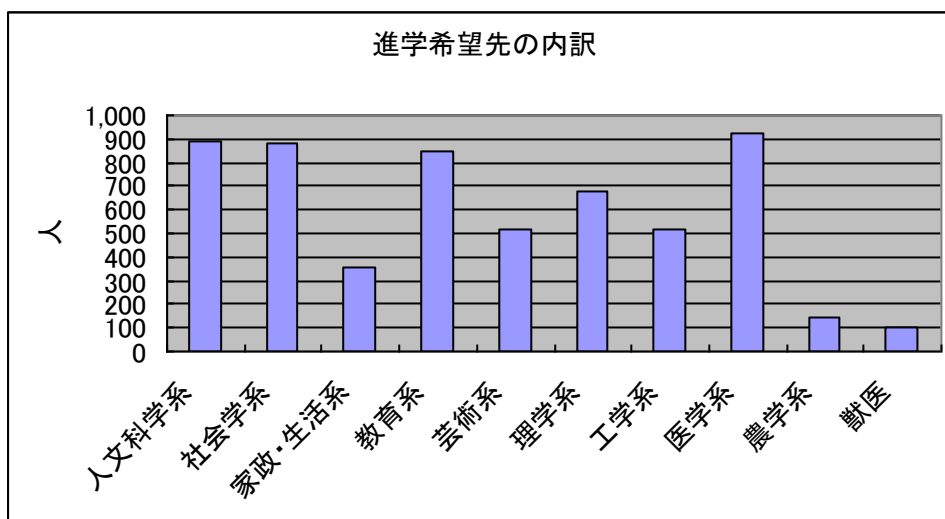


また、男女別に見ると志望人数は、ほぼ拮抗しており、女性比率が半分近くに上っている。このことは、今後も体力的に産業系に進むことが不利な女性が獣医師の半数に上ることを裏付けている。

また、「進みたいが遠くの大学しかないので難しい」という回答は、女子が男子を上回っている。

③進路の希望

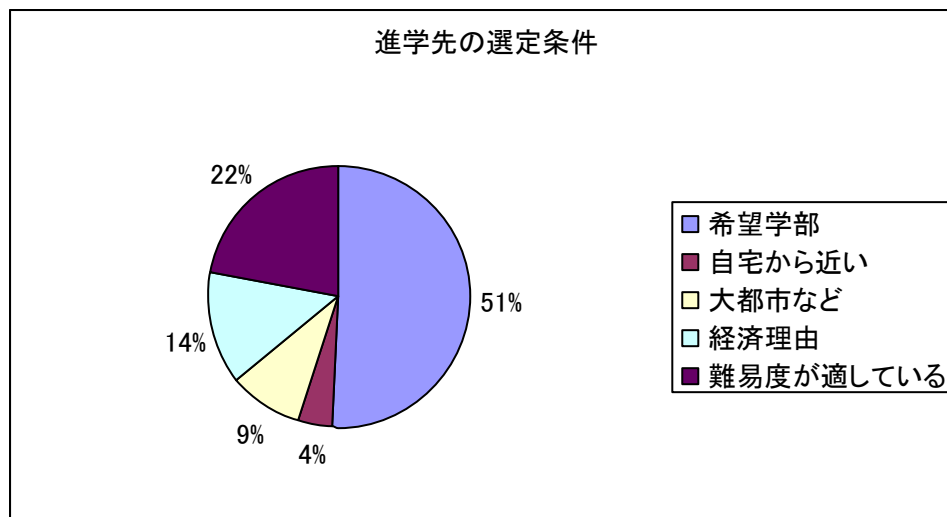
進路については、進学を志望する者は85%、進学を希望しない者は15%である。進学を希望する者の進路の希望は、次のグラフの通りである。



獣医学部（科）を希望するのは、99人（1.8%）である。

④進学先を選定する条件

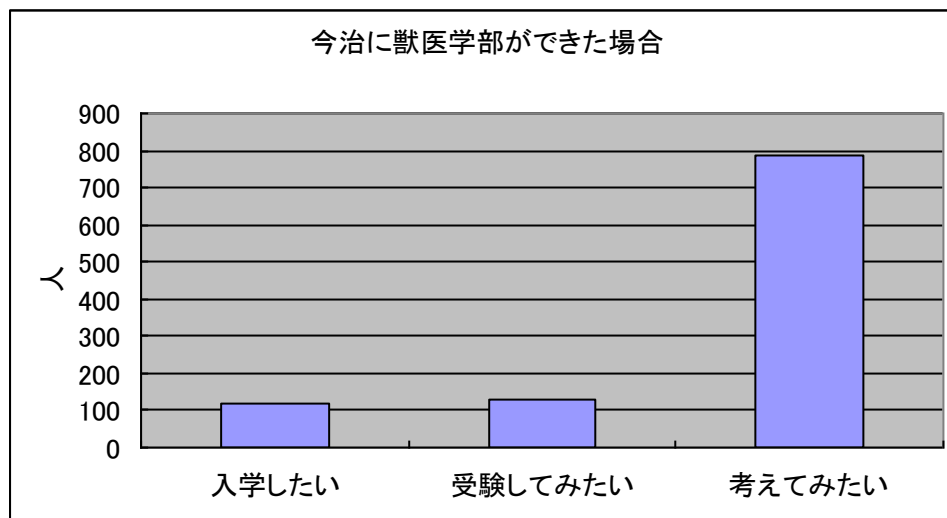
進学先を選定するための条件としては、「希望する分野の学部」が約半数を占めているが、「自宅から近い」という回答も4%に上っている。



⑤今治市への獣医学部誘致が実現した場合の進学希望

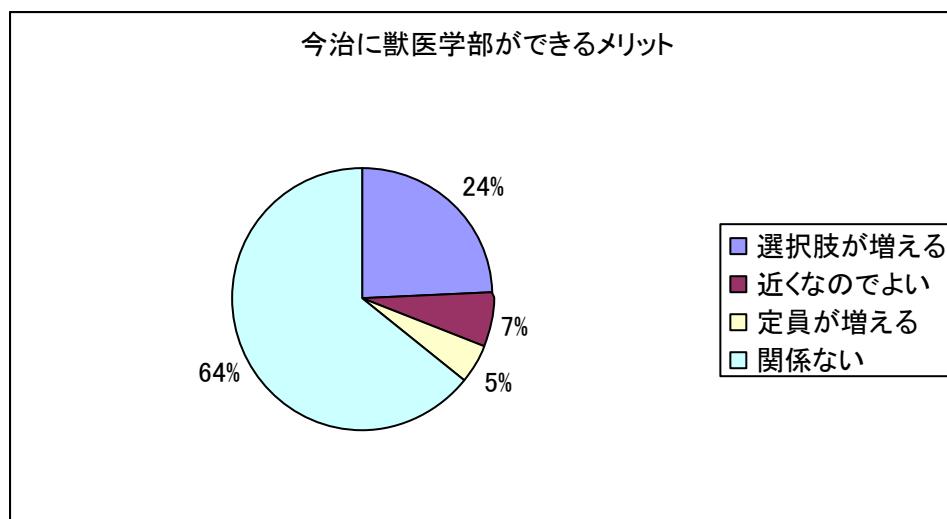
今治市への獣医学部誘致が実現した場合の進学希望について尋ねると、「関係ない」という回答が84%を占めるものの、「入学したい」が118人(1.7%)、「受験してみたい」が130人(1.9%)、「進路について考えてみたい」が789人(12%)に上っている。

「入学したい」、「受験してみたい」の合計人数は、248人と獣医学部への進学を希望する人数99人の2.5倍に上っており、地元で獣医師養成系大学が設置されることが、大学の立地偏在の解消、機会均等の増進に結びつき、進学需要の喚起に寄与していることがわかる。



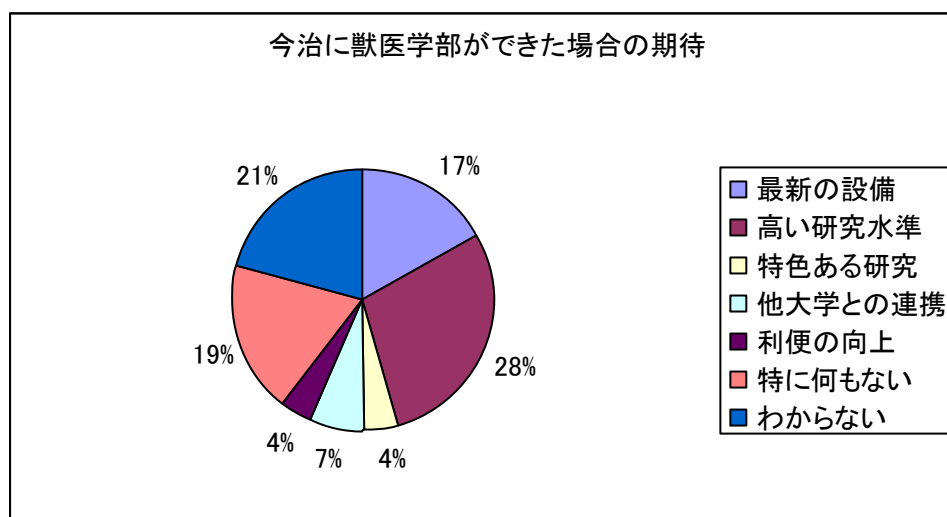
⑥今治市への獣医学部誘致が実現した場合のメリット

今治市への獣医学部誘致が実現した場合のメリットのうち、「遠くに行かなければならなかった獣医学部が近くにできるので嬉しい」という回答は、7%（451人）に上っている。



⑦今治市の獣医学部誘致への期待

「今治市に大学獣医学部（科）ができるとしたらどのようなことを望むか」という問いに対する回答で最も多いのは、「高い教育水準の研究をして欲しい」28%、次いで「最新設備を備えた立派な大学にして欲しい」17%となっている。



Ⅲ 考察

この意識調査の結果から、高校1年生の段階では、2%近くの生徒が獣医学部を志向しているものの「経済的負担」、「入学の困難さ」、「遠くの大学に行かねばならない」などの理由で進路を変更していることがわかる。

また、今治市に獣医師養成系大学の誘致が実現すれば、現状の進路選択に新たな選択肢を提供し、獣医師養成系大学への潜在的需要を喚起することがわかるため、この結果は、今治への大学誘致が獣医師養成教育の機会の均等や機会の拡大に寄与していると言える。

2) 愛媛県内の高校進路指導担当教諭の意見

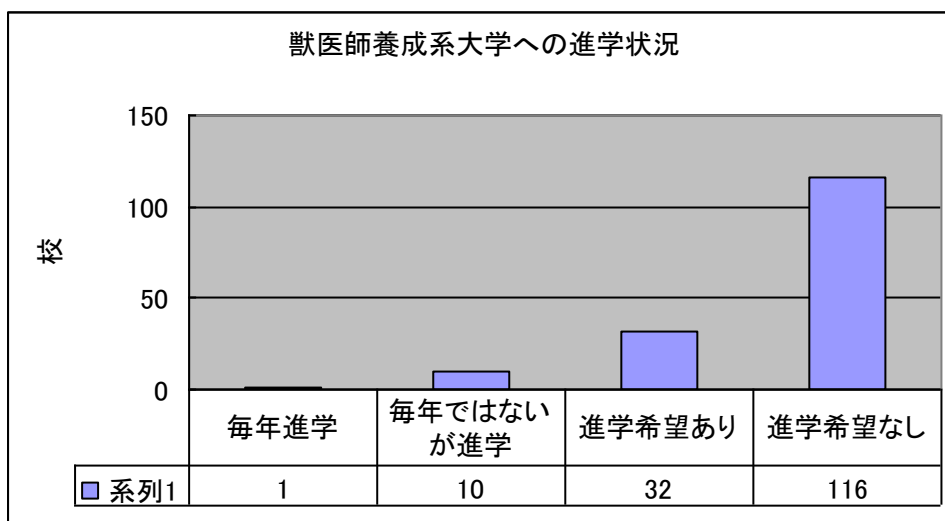
I 調査方法

- ①調査対象 愛媛県内の全ての全日制高校の進路指導担当教諭
- ②配布先 愛媛県内の全ての全日制高校
- ③配布方法 各高校に調査票を郵送し、郵送で回収
- ④調査期間 平成20年4月25日から5月12日まで
- ⑤回収結果 163通の回答を得た。

II 調査結果

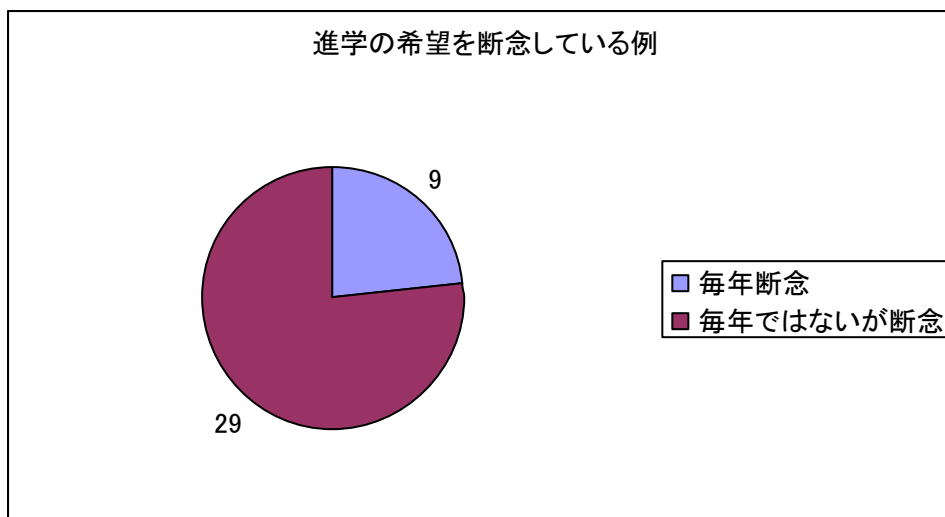
①獣医学部への進学希望の状況

獣医師養成系大学への進学状況について、「毎年2人位が進学している」と回答した高校が1校、「毎年ではないが1～3名位が進学している」と回答した高校が10校あった。



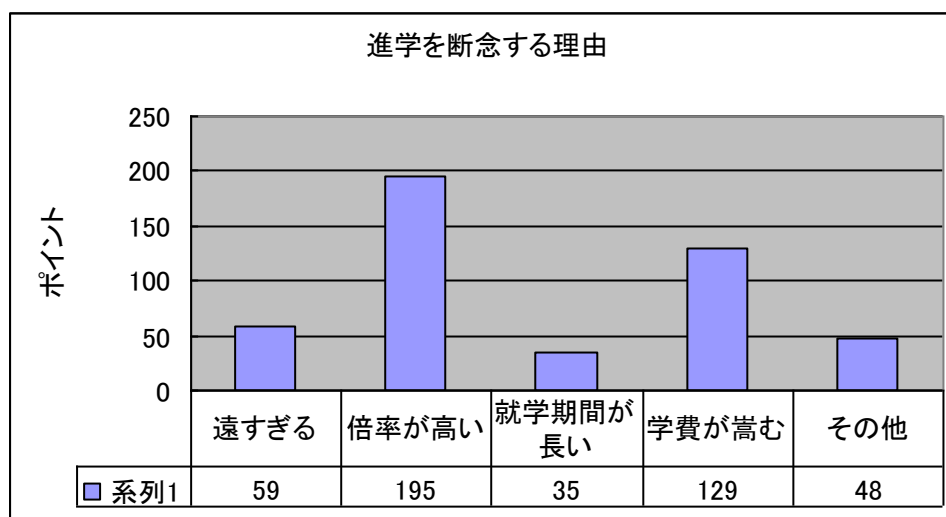
②獣医学部への進学希望の断念の状況

獣医師養成系大学への進学希望を断念している状況は、「毎年何人かが断念」9校、「毎年ではないが何年かおきに断念」29校となっており、その合計38校は、「毎年又は時々進学している」11校の3.5倍に上っている。



③獣医学部への進学希望を断念する理由

獣医師養成系大学への進学希望を断念する理由を順位付けし、1位5ポイント～5位1ポイントとして加重集計した結果は、下記のグラフの通りである。「志願倍率の高さ（入試の難易度）」、「学費等の経済負担」に次いで、「近在に獣医師養成系大学がないこと」が続いており、四国ブロックに大学がないことも進学断念の一つの要因となっていることがわかる。



④今治市への獣医学部誘致が実現した場合の進学希望の変化

今治市への獣医学部誘致が実現した場合の進学希望の変化に関する主な意見は、以下のとおりであった。

- ・ 経済負担を考えると地元を設置されるのはありがたい。
- ・ 学費が高いので国公立でないと難しい。
- ・ 特に大きな変化は見られないと思う。
- ・ 本校の獣医師希望者はほとんど全員受験すると思う。
- ・ 地元の生徒にとっては行きやすいので希望者が増えると思う。
- ・ 今まで地理的要因や経済的理由で断念していた受験生層を掘り起こすことができる。
- ・ 生徒にとって選択肢が広がることはうれしい。
- ・ 県外に進学していた者が県内にとどまる可能性があると思う。
- ・ 県内で6年生の獣医学部は難しいのではないかと思う。
- ・ 中国等からの留学生が集まりやすくなるのではないか。
- ・ 国公立大学進学が中心なのであまり影響はないと思う。
- ・ 学力・経済的問題はあると思うが興味を示す生徒が増えると思う。
- ・ 大学の規模や方向性が見えてこないと言えない。
- ・ 中四国地方には獣医学部を持つ私大がないので志望者には都合がよい。
- ・ 獣医を目指す生徒にはありがたいが、そうでない生徒には影響がない。
- ・ 将来の就職を確保できれば志望者は増えると思う。
- ・ 松山大薬学部の動向をもう少し見てから判断すべきだと思う。
- ・ 今治市や愛媛県の需要を上回り、最終的に卒業生の地元への還元ができなくなるのではないか。
- ・ 県外に出る必要がなくなるのは大きなメリットである。
- ・ 是非四国に誘致してほしい。
- ・ 地理的な近さから希望者が増加すると思われるが、受験難度は高いままでであると予想され、厳しい入試になるのではないか。
- ・ 設備、教授陣などが充実していれば、希望者は進学すると思う。

Ⅲ 考察

進路指導担当教諭も四国に獣医師養成系大学が設置されれば、地理的利便、経済的負担の軽減その他の理由で獣医師への進学希望者が増えるであろうとの予測を示している。

3) 愛媛県外の高校進路指導担当教諭の意見

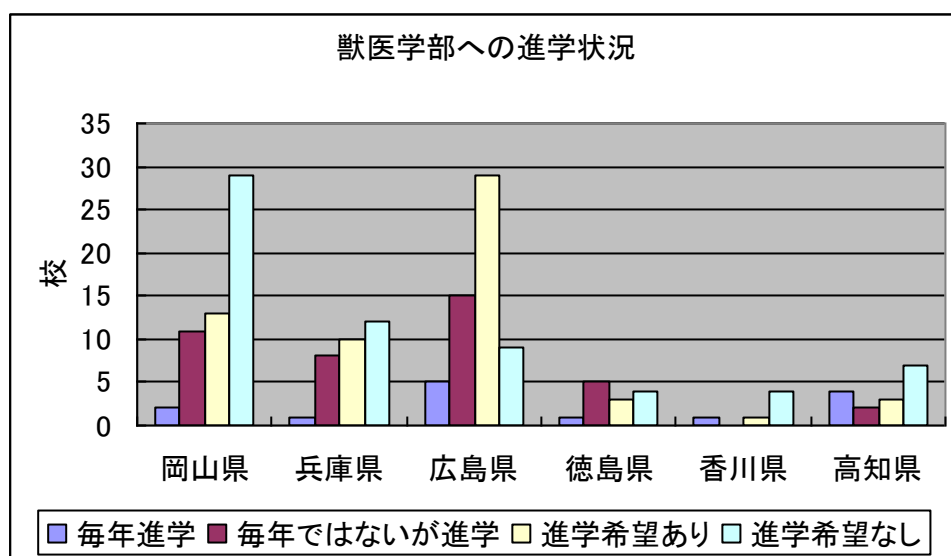
I 調査方法

愛媛県内の高校進路指導担当教諭の意見調査と同じ調査票を用いて、(学)加計学園の進路相談員が、岡山県 56 校、兵庫県 29 校、広島県 52 校、徳島県 14 校、香川県 6 校、高知県 16 校の進路指導教諭にヒアリングにより調査した。

II 調査結果

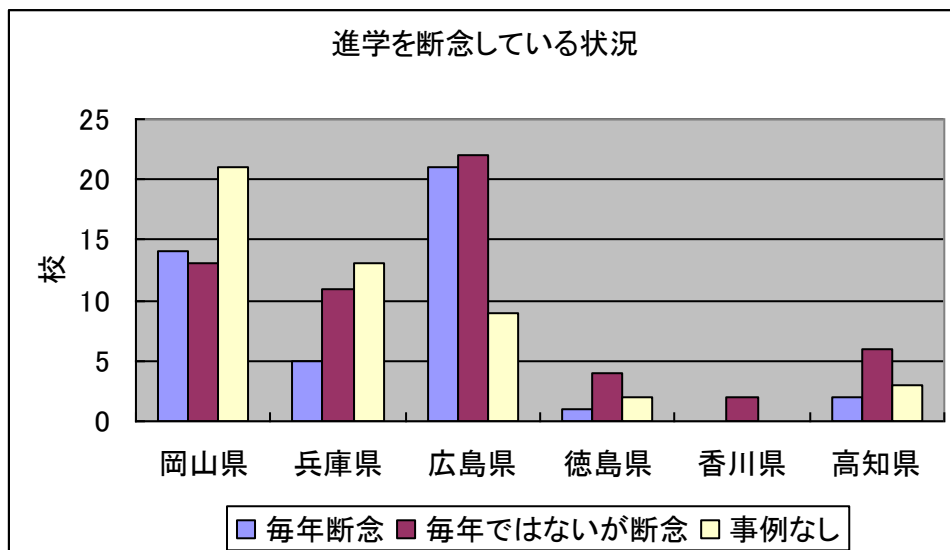
① 獣医学部への進学希望の状況

各県とも毎年獣医師系に進学している高校が 1～5 校ある。また、広島県では、進学希望はあるが、進学していない高校が 29 校と多い。



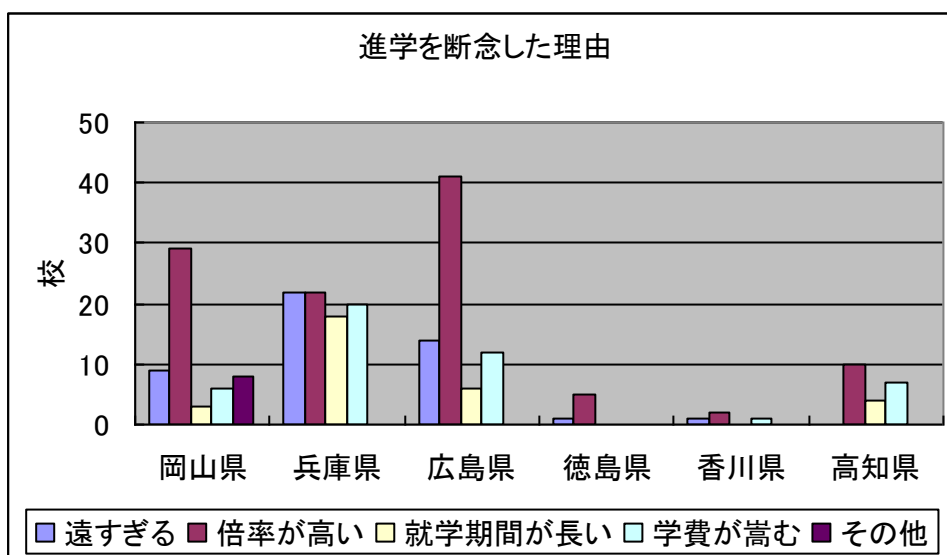
②獣医学部への進学希望の断念の状況

各県とも毎年あるいは、何年かおきに獣医師養成系大学への進学を断念している事例があることがわかる。



③獣医学部への進学希望を断念する理由

各県とも志願倍率が高いことが主な断念の理由としてあげられているが、兵庫県では「獣医学部のある大学が遠すぎるから」という理由も、入学の難易度とほぼ同数の理由となっている。



④今治市への獣医学部誘致が実現した場合の進学希望の変化

(岡山県)

- ・ 学力的な面、就職の面から進路変更する生徒が多い。
- ・ かなりの進学希望者はいるので、受験する可能性は高い。
- ・ 受験者は数名出る可能性はある。
- ・ 学力的に難しいので変わらないと思う。
- ・ 学費の関係で、私立よりは国公立に行く。
- ・ 中四国地区なら生徒は興味を示す可能性はある。
- ・ 関東圏には出にくいので志望を持っている子には魅力。中四国の国立大の併願として変化する可能性あり。
- ・ 今治という土地については予想しづらい。

(兵庫県)

- ・ ほとんどが国公立志望である。
- ・ 近くに大学があれば進学希望もあると思う。
- ・ 関東や北海道と比べて、今治市なら何人かは希望があると思う。
- ・ 2～3人の希望があるのではないかと思う。
- ・ 動物に関する学部、学科への進学希望はあり、入試、学費等の条件で変化もある。
- ・ 動物系(獣医)への進学希望は今から増加すると思われる。

(広島県)

- ・ 多少の効果があるものとする。
- ・ レベルが高いため、大きな変化はない。
- ・ 経済的な理由が障害とならなければ、希望者は出ると思われる。
- ・ 進学希望の一つになる。
- ・ 就職が不安であるため、希望は多くならない。
- ・ 近くにあつて就職が安定するという条件が整えば進学希望は増加するだろう。進学先として候補に挙げる生徒が増加する。
- ・ 近くにないので必ず受験者が多くなるだろう。
- ・ 国公立大学の第二志望として希望すると思われます。
- ・ 現況は山口大学、宮崎大学に受験。東京にしか受験の受け皿がないので近辺にできれば受験する可能性はある。
- ・ 愛媛県に行きたがらない。関西志向が強い。
- ・ 就学期間や学費などから、国公立で獣医を目指す生徒が多い。
- ・ 学費の問題で国公立以外の希望は少ないのではないか。

(徳島県)

- ・ 女の子であれば、四国内なら行かそうかという親もいる。

- ・ ペットブームの流れから、受験する子は多いかもしれない。
- ・ 四国にないから、受験する可能性はある。
- ・ 絶対値が少ないから変化はない。

(香川県)

- ・ 変わるかもしれない。
- ・ 学費が高いので、変わらない。

(高知県)

- ・ 四国地区であれば、希望が出てくるかもしれない。
- ・ 今治市に大学があると希望する。
- ・ 受験はするが、入学はわからない。

Ⅲ 考察

四国及び瀬戸内海沿岸の各県においても獣医師を志向する潜在的需要が多く、また、学力的、地理的、経済的理由で進学を断念している例も多いため、今治に獣医師養成系大学ができれば、教育の機会均等が高まることが予測される。

13 第12次構造改革特区提案に対する回答の進捗状況について(照会)

第12次構造改革特区提案に対し、平成20年3月7日にいただいた文部科学省の最終回答では、「獣医関係学部・学科の入学定員については、獣医行政を所掌する農林水産省による将来の獣医師の必要数の推計などを十分に踏まえ、判断する」とされ、「文部科学省は、農林水産省が今後行う獣医師の活動分野、地域偏在が発生する要因や獣医師免許保有者の一定割合が獣医事に従事していない要因の分析及びこれらを是正する取組等の状況や、平成22年を目途に農林水産省で定める獣医療法に基づく獣医療の提供体制の整備のための基本方針に関する議論の動向等も踏まえ、関係各方面から獣医師の確保の観点等の意見をお聞きしながら、また、併せて獣医学教育の国際的水準の確保の観点にも留意しつつ、獣医関係学部・学科の入学定員の在り方について、検討を進めていきたい」と言われています。

この点について、最終回答から今日までの検討の動向や議論の進捗状況等についてお知らせいただきたい。

また、同様に農林水産省からは、「農林水産省としては、文部科学省の検討に対して、必要に応じて獣医師の需給状況等の資料の提供等行っていく。」との回答をいただきましたので、こういった資料を提出されたか等についてお知らせいただきたい。

別紙

1 特定事業の名称

獣医師養成系大学設置による教育の機会均等確保及び地域再生事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者の名称

学校法人加計学園

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

平成 22 年 4 月 1 日

4 特定事業の内容

今治市に獣医師養成系大学を設置する。
別紙「愛媛県今治市における大学獣医学部構想」参照。

5 当該規制の特例措置の内容

平成 15 年 3 月 31 日文科省告示第 45 号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取り扱いに関する基準」を今治市の獣医師養成に限って定員増の規制の解除

6 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者が行う事業の概

要

別紙「愛媛県今治市における大学獣医学部構想」のとおり

愛媛県今治市における大学獣医学部構想

1. 獣医学部の学科構成

学部名	学科名	入学定員	修業年限	収容定員
獣医学部	獣医学科	120名	6年	720名

2. 獣医学部の設置の趣旨

現在、獣医師の活動分野は多岐に渡っている。家畜、養殖を含む畜水産分野、食品の安心・安全を追求する公衆衛生分野、動物・ヒトの医薬品開発をするバイオメディカル分野、ペットへの医療となる小動物臨床分野、絶滅危惧種など野生動物の生態や環境に関する野生動物分野、人と動物の共生を考える動物愛護関係分野、海外との牛、豚、羊、山羊、鶏など家畜の健康管理、防疫といった家畜衛生や動物用医薬品の検定体制、技術協力など海外関係分野と大きく分けて7つの分野が示されている。

しかし、獣医学における各分野は、それぞれが深刻な問題を抱えている。

例えば、肉用牛においては全国的には頭数が増加しているが、依然として海外依存型となっている状況下で、食品においては牛海綿状脳症（BSE）問題、産地表示偽装問題、さらに口蹄疫、狂犬病問題も深刻であり、また高病原性鳥インフルエンザなど食卓に並ぶ食材の安心・安全が脅かされている。また、伴侶動物としては近年の少子高齢化に伴い、ペットブームが加速化しておりペットに対して癒しを求め、精神的に依存する傾向が高まり、愛玩動物（ペット）的存在から伴侶動物（家族の一員）的存在へと移り変っている。一方で、ペットの死で精神病となるペットロス症候群も社会的に問題視されている。また、身体的障害である視覚障害の方を援助する盲導犬の存在など動物は人の生活に欠くことの出来ない大きな役割を持ち、これら人をサポートする盲導犬・聴導犬・介助犬等の不足に対する普及支援、また獣医療の高度化に伴う医薬品等開発分野、これら諸問題を総合的に支援していくのが獣医師の使命であり、今後の獣医師の重大な責任と課題にもなっている。

このことは、農林水産省の『獣医師の需給に関する検討会報告書—平成19年5月』の中でも、「近年、社会の中で獣医師が果たす役割は、飼育動物の診療業務が中心だけでなく、公衆衛生業務、動物愛護業務、医薬品開発等様々

な活動に広がり、わが国の畜産業の健全な発達はもとより、飼育動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上にも大きく寄与している。特に最近、食品の安全確保に対する社会的ニーズの高まり、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症対策の強化、コンパニオンアニマルとしての犬猫の飼育頭数の増加や求められる獣医療サービスの高度化等を背景に、獣医師の役割はより一層重要になってきている。」と述べられている。

獣医学の理念と獣医学教育の目的は、人類と動物の福祉に貢献することを理念とし、この理念を達成するための学理の探求と技術の開発を目的とする。（財団法人大学基準協会「獣医学教育に関する基準」平成9年2月）現在の獣医学教育は制度改正により教育課程を1983年度より4年制から6年制へと改められ翌年の1984年より6年一貫教育が実施され始め、講座数・教員組織も各大学において徐々に改善しつつある。さらに高度な獣医学教育を目指すためには臨床分野、卒業後教育分野を充実させていく必要があると考え、実務教育の支援体制の構築を図る必要がある。

近年の獣医療は、人にできる医療と同等の医療を動物にも施す時代になってきており、高度医療を施せる医療施設が出現するなど、今後、様々な動物医療活動が全国に浸透していくものと考えられる。

獣医師の需要と供給の問題については、獣医師の需給に関する検討会より平成19年5月に『獣医師の需給に関する検討会報告書』が出され、2040年までの需給見通しについて報告されている。それによれば活動獣医師数からみた需給見通しでは、2040年には犬猫1頭当たりの年間診療回数が今後10年間で20%増加すると仮定した場合3,500人程度、また産業動物獣医師についても1,100人程度獣医師が不足すると報告されている。獣医師不足の原因の一つとしては獣医師の活動分野の偏在とされ、新規参入する獣医師の過半数が小動物診療分野を活動範囲として選択していることにある。また地域間の偏在にも原因があるとされている。

獣医師養成機関である大学の獣医学科設置は1966年の北里大学を最後に現在にいたるまで約40年間新設はされていない。

現在、獣医師養成機関の設置状況から見ると全国で国公立大学に獣医学科が16大学、16学科設置され、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州に設置されている。しかしながら、特に四国地方並びに隣接する広島県、岡山県、兵庫県には獣医師養成機関がなく不足している。獣医師養成機関の大学入学定員を東西で見ると東日本が765名であるのに対し、西日本は165名と数的格差が生じている。今治市への獣医学部設置により四国地方を中心

とした地域格差も改善され、獣医師の需要と供給のバランスもより改善されていくものとする。

3. 養成する人材について

加計学園が設置する獣医学部では、実務教育に重点をおいた教育を行い、即戦力となる獣医師の養成を目指す。具体的には高度医療を施すことを可能とする小動物臨床獣医師及び産業動物診療獣医師養成、公衆衛生あるいは家畜衛生を担当する行政担当獣医師養成、動物由来感染症など人獣共通感染症に取り組む研究者養成、養殖・漁業に寄与する獣医師の養成などを旨とし、地域社会に貢献できる獣医師ならびに諸外国との獣医学における教育研究・技術協力など国際社会に貢献できる人材の養成を行う。

獣医学に関する知識および技能を授け、併せて実践能力を展開させ、獣医学に求められる社会的使命を遂行し、生涯にわたり自己の資質向上に努めることのできる人材を養成することを大前提とし、産業動物、小動物の臨床を中心とした獣医療、および公衆衛生分野に関する教育・研究を行い、特に地元の産業動物に関する、BSE問題や高病原性鳥インフルエンザに対応できる人材育成および、人間と動物の関係を構築し共生でき、感染予防・治療・リハビリに関する教育研究を充実させ、獣医師が動物の行動や健康などについて理解を深め、高齢者の健康や福祉の増進に伴う諸問題の解決など、幅広い分野で活躍できる四国地域に根ざす獣医師の育成をも目指す。

また獣医学部獣医学科の設置に伴う、獣医師の育成に伴い、獣医師と連携でおこなう動物理学療法（リハビリテーション）などの獣医療補助スタッフの充実を図るべく、この分野での人材を合わせて育成したいと考える。特に、手術後に不可欠なリハビリは、動物の早期回復に重要な役割を持つ。この技術はオーストラリアやアメリカでは高い技術力を持ち、高い評価を受けている。また、技術や知識を修得させるだけでなく、急速に変化しつつある現代社会に新たな視野をもって対応し、より良い社会環境、生活環境の構築のために働くことのできる人材をも併せて育成する考えである。

そのためには、動物愛護にかかわる基本理論と実践的な技術を身につけさせ、生命を尊重する豊かな人間性を育む教育を行い、そのことによって、人と動物の在り方について指導的な役割を果たせる専門家、動物と人との間に介在することでよりよい人間社会の構築に寄与しうる人材の育成が可能となる。

なお、地元の総合大学である愛媛大学とは、大学獣医学部が設置されることにより、生命科学分野を中心に、教育・研究交流を積極的に行う体制にな

っている。

「平成 12 年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針」（大学設置・学校法人審議会大学設置文科会長決定）における「大学、学部の設置及び収容定員増については、抑制的に対応する」とされていたが、平成 14 年 8 月 5 日の「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の中央教育審議会の答申を受け、平成 15 年には大学設置の抑制方針が撤廃された。

しかしながら医師、歯科医師、獣医師、船舶職員の養成については抑制が継続している。これは平成 15 年 6 月 19 日 文部科学省告示第 116 号 改正 第 1 条第 2 項に記載されている。このようなことから、この度構造改革特区制度に基づき、愛媛県今治市に獣医学部獣医学科設置を行うものである。

4. 愛媛県と獣医学教育の環境との関連性

獣医学の教育環境として、四国地方には環境省の国指定鳥獣保護区の設定状況から全国に 9 箇所指定されている大規模生息地が、西日本最高峰の石鎚山系と剣山系の 2 地区指定されており、設置計画をしている今治市はこの石鎚山系のお膝元に位置している。

また西南地区は集団繁殖地としても指定を受けている。さらに近年の獣医学の教育分野として重要視され、国家試験の科目にもなっている魚病学の関連においては四国の愛媛県は「海面漁業・養殖業都道府県別生産額と順位」（農林水産省統計より）によれば、養殖業においては、575 億円の生産高で全国 1 位となり、漁業を含めた海面業では全国 3 位、アコヤガイの真珠生産量も全国 1 位となっており、海面漁業の経営体数も北海道、長崎県に次いで全国第 3 位になっていることから、獣医学教育の農林水産分野において教育・研究の場としても適している。

取得資格

国家資格	
獣医師	
飼料製造管理者	

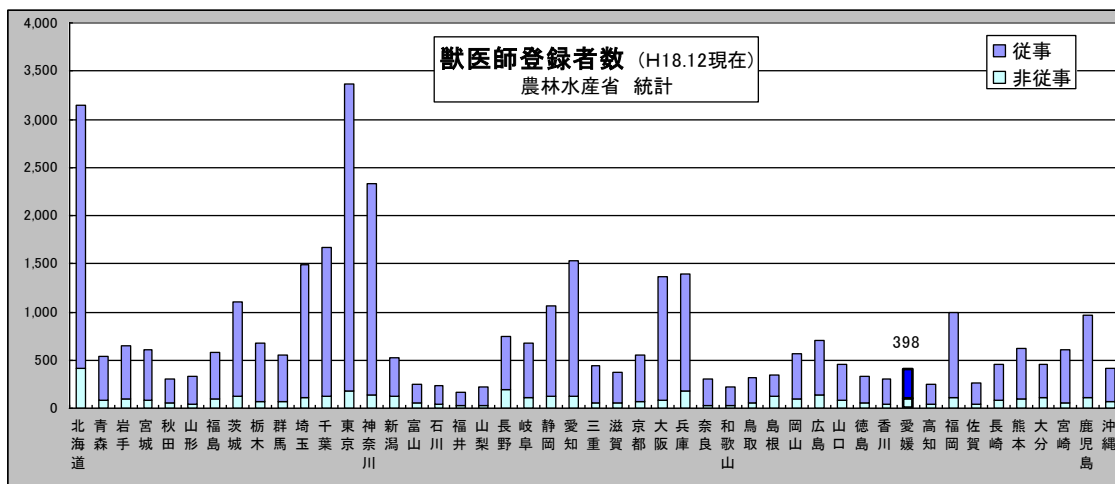
資格要件が獣医師のみに限定されるもの	資格要件が原則、獣医師のみに限定されるもの
と畜検査員	家畜防疫官
狂犬病予防員	家畜防疫員
食鳥検査員	動物愛護管理員
家畜保健衛生所長、	
家畜保健衛生所獣医師職員	
飼育動物診療施設に配置する管理者獣医師	
家畜市場に配置する検査獣医師	
保健所の獣医師職員	

資格要件に獣医師が対象とされるもの	
食品衛生監視員	薬事監視員
家畜人工受精所に配置する管理者獣医師	食鳥処理場に配置する食鳥処理衛生管理者
医療機関等に配置される衛生検査技師など	

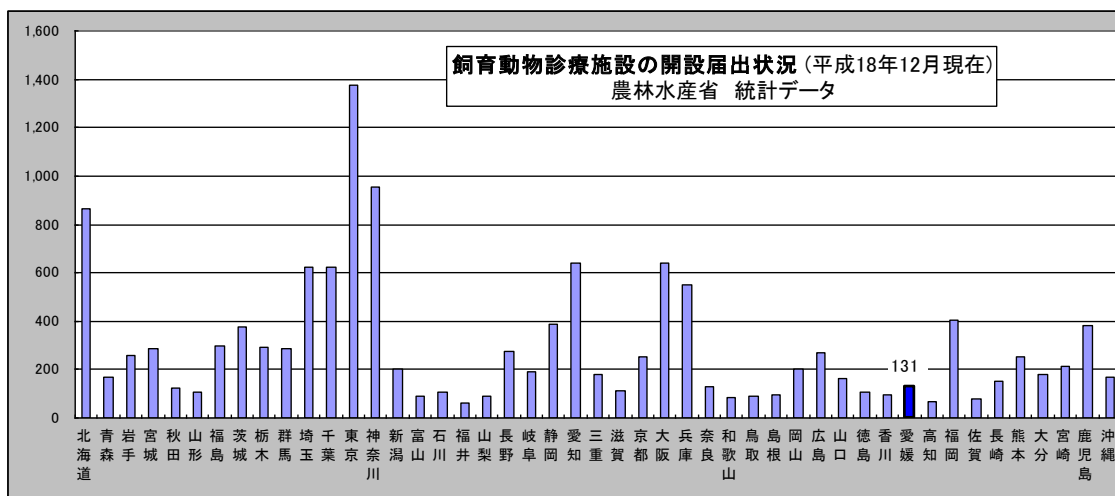
関連資格等	
実験動物 1 級技術者	
中学校・高等学校教諭一種免許（理科）	
学芸員	

関係資料

獣医師登録者数

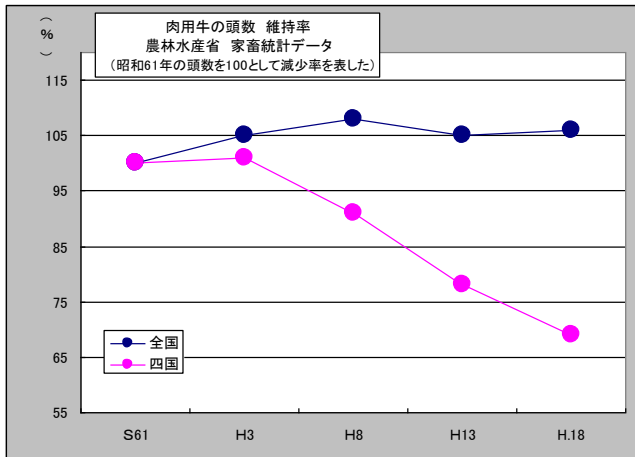


診療施設数



肉牛頭数維持率

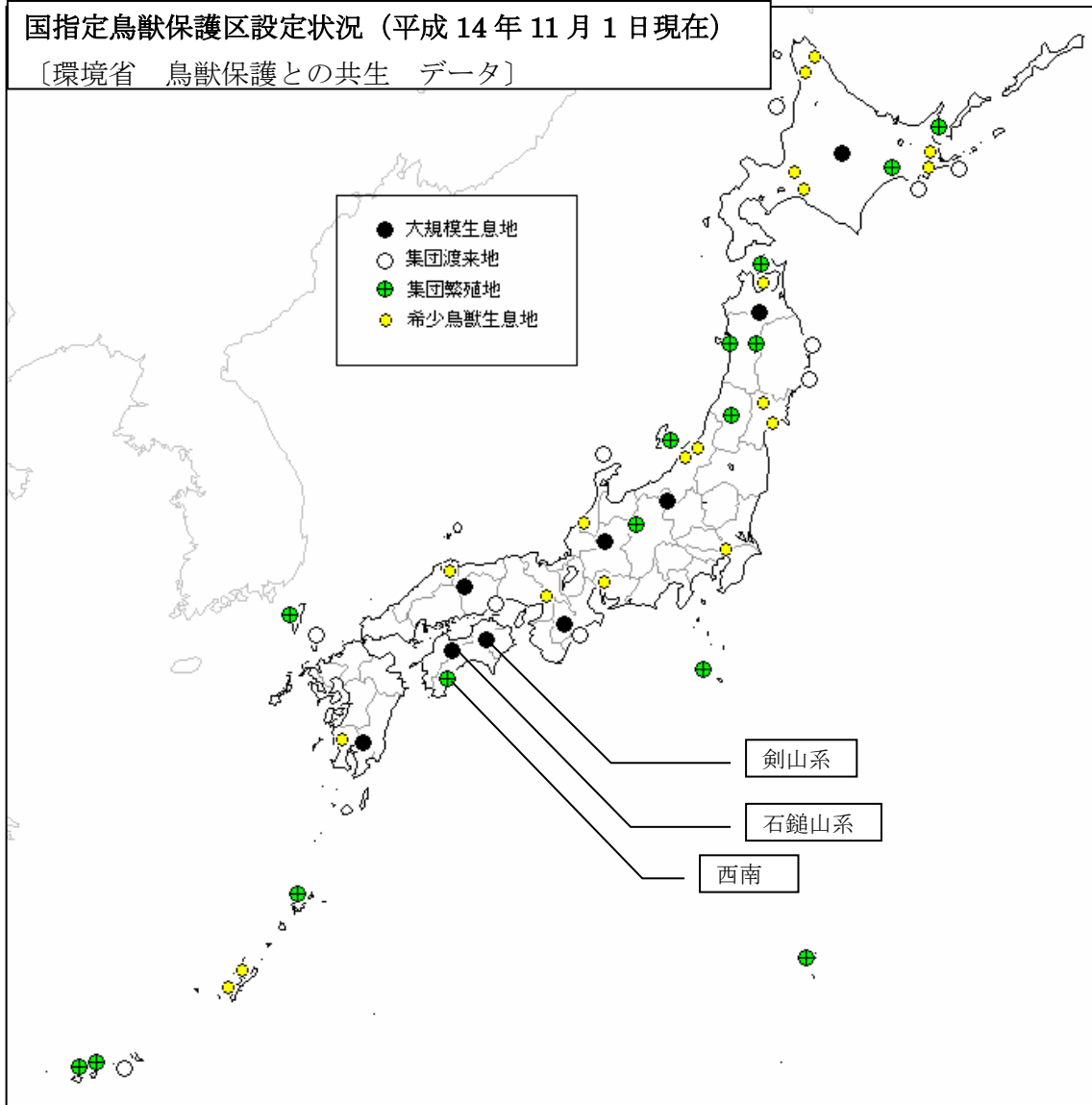
年度	全国		四国	
	頭数	率	頭数	率
S61	2,639,000	100%	105,700	100%
H3	2,765,000	105%	106,500	101%
H8	2,862,000	108%	96,400	91%
H13	2,776,000	105%	82,600	78%



H18	2,805,880	106%	72,570	69%
-----	-----------	------	--------	-----

国指定鳥獣保護区設定状況 (平成 14 年 11 月 1 日現在)

[環境省 鳥獣保護との共生 データ]



規制の特例措置を受ける主体の特定の状態を明らかにすることがで

きる書類

1 主体の名称

学校法人加計学園

2 主体の特定に必要な事項

1) 理事長 加 計 晃 太 郎

2) 住 所 700-0005 岡山県岡山市理大町 1-1
電話番号 086-252-3161

3) 沿 革

昭和30年 4月	加計学園の出発点、広島英数学館を創立
昭和36年 9月	設置者変更し、学校法人加計学園認可 岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年 4月	岡山電気工業高等学校開校
昭和39年 1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年 4月	岡山理科大学開学
平成 6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可
平成 7年 4月	倉敷芸術科学大学開学
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年 4月	千葉科学大学開学